

第56回名古屋市区政協力委員会中川区要望事項（案）

1 交通安全対策の推進について

幹線道路を多く有する中川区においては、渋滞を避け生活道路に入り込む車両も多く、事故の発生は当然に危惧される場所である。については、車両等の通行規制や速度の制限、一時停止などの道路標識の設置、取り締まりの強化が求められる。加えて、子どもたちが安全に登下校できるように通学路の見直しや、横断歩道・歩道柵・注意喚起等看板の設置、さらには路肩カラー舗装が望まれる。また中川区区内において事故の発生が懸念される箇所に対し、歩行者信号の設置や完全分離信号方式への変更など、事故の発生を未然に防ぐための交通安全対策を要望する。

2 災害時における速やかな避難および適切な避難生活環境の確保について

災害時においては、適切かつ速やかに避難を行い、人命を守ること、そして、その後に訪れる避難生活の基盤を確保することが重要となる。速やかな避難を担保するため指定緊急避難場所である、避難タワーなどの避難施設や津波避難ビルを継続的に増やしていくとともに、防災スピーカーの増設や、防災施策を一度の周知で終わらせず、住民に浸透するまで行うなど住民が適切な情報を得られるよう努めてもらいたい。また、指定避難所については、避難生活の基盤の確保として、古いトイレなど設備のリフォーム、エレベーターの設置、非常発電機、無線 LAN、照明器具の配備などを全指定避難所に行い、すべての指定避難所が同水準に引き上げられるよう要望する。

3 美化・緑化・ごみ減量活動の住民負担の軽減について

名古屋市では、市民の積極的な参加のもとに美化・緑化・ごみ減量意識の普及啓発活動を行うことを基本としているが、中川区においては公園や河川敷、道路へのごみの不法投棄や空き缶の持ち去りといった多くの問題を抱えており、またこれらの対応のため保健環境委員といった一部の住民に負担がかかっているという現状がある。

行政においてはこういった現状を重く捉えてもらい、不法投棄の対策として公園、河川敷、道路の管理者には積極的に防犯カメラの設置を行うなどの対策を講じる、空き缶の買い取りに規制を行い空き缶の持ち去りを防ぐなど、積極的な対応をお願いしたい。

また、抜本的な対策として資源ステーションのごみ分別作業等を業者に委託を検討するなど、住民の負担を少しでも減らすよう努めていただくよう要望する。

4 防犯対策の強化について

中川区内の学区・町内会では防犯パトロールをはじめ様々な犯罪対策地域活動を行い犯罪が減少するような努力をしているにも関わらず、住宅対象侵入盗や自動車盗などの街頭犯罪が多く、これらの犯罪へのさらなる対策が大きな課題となっている。その中でも、警察によるパトロールの強化や防犯灯及び防犯カメラの設置は犯罪抑制の効果があるものとして大きな期待が寄せられている。しかしながら、特に防犯灯と防犯カメラについては設置・点検等の費用が現状の街頭犯罪抑止環境整備事業補助金では賄えず、学区や町内会の大きな負担となり設置を躊躇する一因となっている。

については、地域住民が安心・安全に生活できる街づくりを目指して、パトカーによる地域の巡視回数の増加及び街頭犯罪抑止環境整備事業補助金の使用範囲の拡充と増額を要望する。

5 公共交通機関の整備について

中川区内には公共交通機関が少ないため、通勤・通学の際に不便であるだけでなく、住民の高齢化も進み、公共交通機関までの距離が遠く利用しにくい、交通機関の標識や看板の位置が分かりづらいという声が挙がっている。これまでも地下鉄の早期建設着手などを要望しているとおおり、交通網の充実や利用のしやすさは住民の生活や地域の発展において必要不可欠である。

については、地下鉄や市バス、民営鉄道も含めて区内の交通網の整備を進めるとともに、交通機関の標識や看板等について住民にとって認識しやすい位置に整備するよう要望する。

《申し合わせ事項》

地域と行政が一体となって、区民が楽しむことができる区民まつりなどの行事を開催するとともに、交通安全対策や防犯対策に力を入れることで、より安心・安全で快適なまちの実現に積極的に取り組んでいきます。また、DX推進の一環として、ホームページの作成など、地域の実情を踏まえたICTの活用やICTを活用できる人材の育成も一体となって進め、幅広い世代の参加によって「安心・安全きれいな、みんなにやさしい、魅力あふれるまち“中川区”」の実現にまい進しよう。